

2社の「SDGs宣言」策定を支援

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先2社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのSDGs経営を応援する伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのSDGsの取組み支援などに注力してまいります。

《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) 株式会社 新日本リプラス
- (2) 株式会社 エプセム

以上



報道機関からのお問い合わせ先
ソリューション営業部 コンサルティング営業室 坂本 芳文
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企 業 名	株式会社 新日本リプラス	株式会社 エプセム
代 表 者	代表取締役 小場 晋輔	代表取締役 東 日出市
所 在 地	東京都荒川区東日暮里5丁目41-2	埼玉県川口市南前川2丁目25-16
業 種 お 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラスチックリサイクル業 ┌ 廃プラスチック買取 ├ 粉碎・洗浄・脱水加工 └ プラスチック再生原料販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊用途向けの LED 照明 ・ 太陽光発電付きのソーラー街路灯などの開発、提供 ・ 自社太陽光発電所の運営、電力供給 ・ 太陽光発電遠隔監視システム「SiMaS」の開発、提供 ・ 発電所のメンテナンス事業
設 立	1996年7月1日	2011年3月3日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「プラスチックリサイクル」のトップランナーとして循環型社会を実現していく ・ 従業員の主体性を尊重し「エンゲージメント経営」を実装する ・ ダイバーシティ経営を推進し『女性活躍』の機会を創出する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー事業の推進 ・ 災害時にこそ地域への貢献と連携を図っていく ・ DXにより生産性向上と従業員がスキルアップできる職場へ ・ サーキュラーエコノミーによりサステナブル社会を実現する ・ 従業員のワークライフバランスと健康経営の推進



2023年5月30日

株式会社エプセム SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 東 日出市

SDGsの達成に向けた取り組み

再生可能エネルギー事業の推進

- ・カーボンニュートラルの実現に向け、顧客に販売している太陽光発電システムの発電量を増加させ、CO₂排出量を削減していきます。
- ・自社の環境負荷も軽減させるため、PHV車やEV車への入れ替えを進めていきます。
- ・新規事業であるEV充電設備の設計・工事事業を開始し、EV車の普及に貢献していきます。



【指標】

(※) 1MW (メガワット) は1,000kW (キロワット) のことです。

- ・2022年度 販売用発電所の発電量 625MWh (※) ⇒ 2030年度 5,000MWh
- ・2022年度 社用車のPHV・EV車の割合 28% ⇒ 2030年度 78%

災害時にこそ地域への貢献と連携を図っていく

- ・停電時や災害時に発電所や本社にある蓄電池を地域の方に開放し携帯電話やEVの充電ステーションの役割を担っていきます。
- ・また、充電ステーションに来られた方向けに、電力で水を汲み上げて水を提供し、更に電力による暖房も提供していきます。



【指標】

2022年度 停電時に開放する蓄電池の電力量 75kWh ⇒ 2030年度 1,000kWh

DXにより生産性向上と従業員がスキルアップできる職場へ

- ・映像による業務マニュアルを作成し、従業員間で様々なスキルをシェアできるようにし、DXを利用してスキルアップに必要な時間を短縮化していきます。



【指標】

2022年度 動画業務マニュアルの作成数 3種類 ⇒ 2030年度 累計90種類

サーキュラーエコノミーによりサステナブル社会を実現する

- ・耐用年数が経過した太陽光パネルは、廃棄せずにリサイクルを徹底し、リサイクル率100%を目指します。
- ・太陽光パネル下の緑化について、各発電所に適した植物を選定していき、将来的には営農を行うことも検討していきます。



【指標】

2022年度 太陽光パネルのリサイクル量/比率 0枚/0% ⇒ 2030年度 累計500枚/100%

従業員のワークライフバランスと健康経営の推進

- ・有給休暇の過ごし方が素晴らしい従業員 (オンとオフの切り替え) を表彰する制度を設けます。
- ・健康診断で改善が必要な症状 (メタボ、血圧、他) に対して、会社負担で適切な昼食を週1回程度提供します。

